

報酬の見直し理由 (エビデンス)

2018.12.9

小暮

- ① 佐野市の報酬は、全国(10万人から20万人の159市)からの解析値より低い。(マイナス9.0%)
- ② 佐野市の報酬は、全国(10万人から20万人の159市)の平均報酬461,508円より低い。(マイナス9.9%)
- ③ 佐野市の市会議員の平均年齢は、59.3歳。同年齢の国家公務員平均月額約498,400円より低い。(マイナス18.7%)
- ④ 名目雇用者報酬比率は、2005年から2018年で6.5%増加している。議員報酬は変化なく低い。(マイナス6.5%)
- ⑤ 市民一人の議員報酬負担額は、合併の2005年から2017年までで、議員定数減で19.8%低下。

①～④の平均値 マイナス 11.1%。

以下、説明 (詳細は、HP)

① 議員数、報酬の考察検討(第4)

-別紙-

② 全国10-20万人口の159市

平均報酬(円)	461,508
副議長(円)	499,845
議長(円)	560,029
平均人口(人)	139,301
平均議員数(人)	27.4

現状	解析値
420,000	458,000
465,000	484,000
535,000	540,000
120,000	120,000
24	24

③ 市議会議員の平均年齢

(2018.11.11 下野新聞)

年代	A	比率 %	A*%
20		0.3	6
30		4.7	141
40		12.7	508
50		26	1300
60		38.1	2286
70		16.8	1176
80		1.5	120
350		100.1	5537

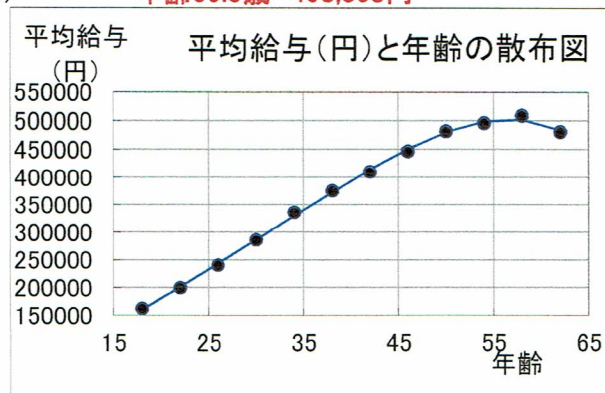
佐野市議会(2017年4月)

55.4 平均年齢(歳)
56.4 61歳以上(%)

平成30年国家公務員平均給与月額 (人事院給与局)

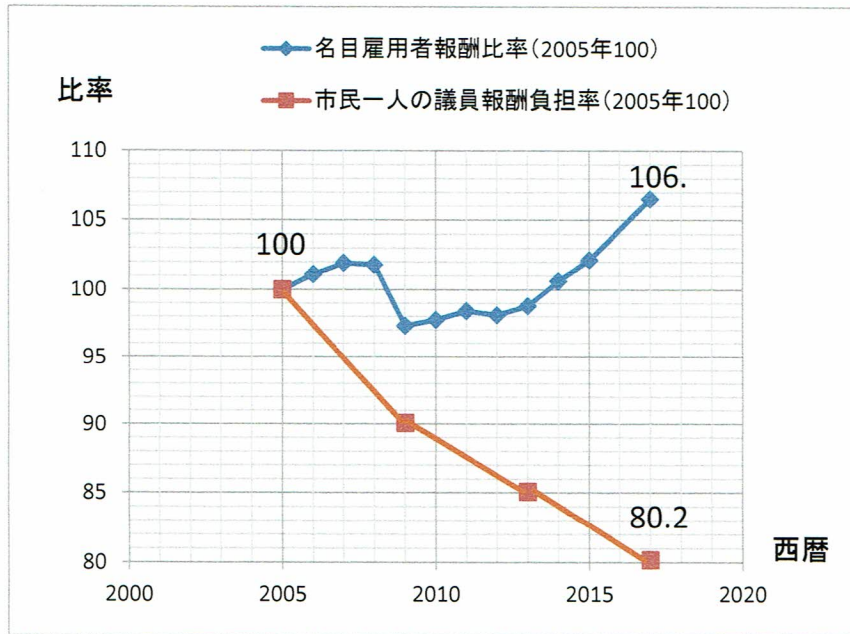
年齢	平均給与(円)
18	161,971
22	199,303
26	240,328
30	286,518
34	336,477
38	375,698
42	410,042
46	446,105
50	481,761
54	496,011
58	508,887
62	480,501

年齢55.4歳 501,700円
年齢59.3歳 498,368円



④ 名目雇用者報酬比率 (内閣府)
国内の雇用者報酬は、6.5% 上昇

⑤ 市民一人の議員報酬負担率
市民の報酬負担額は、19.8%減少。(458,000円でも、11.5%低減)



市民一人の議員報酬負担率 4次式データ

議員	西暦	報酬	人口	年一人当たり報酬負担額	報酬負担率	報酬負担率(西暦-2000)	人口
32	2005	420,000	125,671	1,283	100	0	125,671
28	2009	420,000	121,988	1,157	90.1	5	123,926
26	2013	420,000	119,926	1,093	85.1	10	121,249
24	2017	420,000	117,531	1,029	80.2	15	118,918
24	2019	458,000	116,199	1,135	88.5	20	115,532
						25	111,579
						30	107,266

国家公務員平均給与月額 4次式

関数式名 4次関数

a=	-0.1159048	Y=e+d*X+c*X^2+b*X^3+a*X^4
b=	12.4926144	年齢 X= 59.3
c=	-478.89494	給与 Y= 498,368
d=	18310.0587	
e=	-75203.985	

市民一人の報酬負担率 4次式

関数式名 4次関数

a=	0.003424242	(暦-2千)X=	19
b=	-0.28123232	人口 Y=	116,199
c=	-2.94378788		
d=	-366.434993		
e=	125706.8398		

町議会

年代	A	比率 %	A*%
20		0	0
30		1.9	57
40		3.8	152
50		19.7	985
60		53.5	3210
70		19.7	1379
80		1.3	104
350		99.9	5887

58.9 平均年齢(歳)
74.5 61歳以上(%)

① 議員数、報酬の考察検討(第4)

2016.7.2 小暮

1. 目的
『全国市議会連合会：市議会議員報酬に関する調査結果：平成24年7月』データ(159市：全国人口10万人から20万人の市)より、議員数、議員報酬(議員、議長、副議長)、市民の報酬負担額を示す推定式を多変数解析により求め、本市の状況を知る。
2. 人口と議員数の状況
人口10万人以上から人口20万人未満の市町村の状況は、図1に示すごとくであり、議員数も18名から34名と大きく変化している。
2. 議員数、報酬等の推定
データ(159市)より、議員数、議員報酬(円/月)、市民の議員報酬負担額(円/人)を多変数解析した結果、決定係数が比較的大きな(0.95)関係式が得られた。
以下の3つの関係式より、今回、人口(P1:人)と関係した、議員数(N:人)、議員報酬(P4:円/月)、市民の議員報酬負担額(P6:円/人)を知ることができる。
Sは面積(km2)。
議員数(N:人) = $a0 + a1*P1 + a2*P4 + a3*P6 + a4*S$ (1)
議員報酬(P4:円/月) = $b0 + b1*N + b2*P1 + b3*P6$ (2)
報酬負担額(P6:円/人) = $c0 + c1*N + c2*P1 + c3*P4$ (3)
次に、議長、副議長の報酬(P41, P42)を分析すると、(2)式で示され、係数も表1の如くなっていた。

表1. 解析結果と係数

推定式	人口	状況	定数項	◎;目的変数				面積 (S:km2)	決定係数
				議員定数 (N:人)	人口 (P1:人)	議員報酬 (P4:円/月)	報酬負担額 (P6:円/市民1人)		
議員数 N (10-20)	10万人以上 20万人未満の市 159市	多変数式(1)	0	0	0	0	0	0.958	
		偏回帰係数(a)	2.14660E+00	1.781270E-04	-5.328700E-05	2.259960E-02	6.351970E-04		
		F値(1)	8.790	2780.011	1218.861	1845.377	4.773		
		VIF(2)	-	2.15	2.20	1.94	1.47		
議員報酬 P4 (10-20)	10万人以上 20万人未満の市 159市	多変数式	0	0	0	0	0.949		
		偏回帰係数(b)	4.09638E+04	3.14850E+00	-	3.99612E+02	-		
		F値(1)	1.030	2573.904	-	1899.974	-		
		VIF(2)	-	1.82	1.99	1.89	-		
議長報酬 P41 (10-20)	10万人以上 20万人未満の市 159市	多変数式	0	0	0	0	0.815		
		偏回帰係数(b)	-8.41862E+04	4.03572E+00	-	5.36761E+02	-		
		F値(1)	6.370	612.172	-	496.224	-		
		VIF(2)	-	1.82	1.99	1.89	-		
副議長報酬 P42 (10-20)	10万人以上 20万人未満の市 159市	多変数式	0	0	0	0	0.88		
		偏回帰係数(b)	-6.91613E+04	3.80677E+00	-	5.03409E+02	-		
		F値(1)	8.239	1015.227	-	816.824	-		
		VIF(2)	-	2.06	-	1.95	-		
報酬負担額 P6 (10-20)	10万人以上 20万人未満の市 159市	多変数式	0	0	0	0	0.96		
		偏回帰係数(c)	-1.90009E+00	-7.61086E+00	-2.31368E+00	-	-		
		F値(1)	0.364	3068.648	1899.974	-	-		
		VIF(2)	-	1.69	1.48	-	-		

(1):2以上 (2):5から10以下

3. 推定結果

3.1 議員数(N:人)、議員報酬(P4:円/月)、市民の議員報酬負担額(P6:円/人)の推定結果は、図2-図4 に示す如くである。ここで、佐野市と足利市の差は面積(S:km²)による。

- (1) 佐野市(人口120,000人)の場合、議員数(N)は27.14人、議員報酬(P4)は436,000円/月、市民の議員報酬負担額(P6:円/人)は1,183円/人となる。これより、全国市町村の人口からみたら議員数26人、議員報酬420,000円/月は少ないと言える。
- (2) 足利市(人口153,000人)の場合、議員定数(N)は27.67人、議員報酬(P4)は479,439円/月、市民の議員報酬負担額(P6:円/人)は1,040円/人となる。これより、全国市町村の人口からみたら議員定数24人は平均より少なく、議員報酬500,000円/月は平均より多いと言える。しかし、市民の議員報酬負担額(P6:円/人)が少なくはなっていない。

3.2 データより、議員定数(N:人)、議員報酬(P4:円/月)、議員報酬負担額(P6:円/人)の間には関係があり、(1)、(2)、(3)式を連立してその関係が知れる。この関係を示したのが、図5であり、人口12万人の佐野市、人口15.3万人の足利市の状況を示す。

- (3) 佐野市の場合、議員数(N)24人の時は、議員報酬(P4)458,000円/月が、市民の議員報酬負担額とあわせ、156市の平均レベルとなる。
- (4) 足利市の場合、議員数(N)24人の時は、議員報酬(P4)505,000円/月が、市民の議員報酬負担額とあわせ、156市の平均レベルとなる。

尚、現状と計算による、人口(P1:人)、議員定数(N:人)、議員報酬(P4:円/月)、議員報酬負担額(P6:円/人)の推定結果を表2に示す。

表2 実際と推定結果の状況

状態	人口(人)	議員定数(N:人)	議員報酬(P4:円/月)	副議長報酬(P41:円/月)	議長報酬(P42:円/月)	報酬負担額(P6:円/人)	政務活動費(円/年)
佐野市現状	120,000	26	420,000	465,000	535,000	1,092	300,000
推定1	120,000	27.14	436,000	471,000	531,000	1,183	
推定2	120,000	24	458,000	484,000	540,000	1,099	
足利市現状	153,000	24	500,000	540,000	590,000	941	720,000
推定3	153,000	24	505,000	537,000	596,000	951	

(3)1,159(政務活動費込み) (4)1,063(政務活動費込み)

類似団体18市	131,258	23.7	477,511	512,812	569,622	1035	390,389
---------	---------	------	---------	---------	---------	------	---------

(5)政務活動費含まず

- ・類似団体:人口100,000~150,000人、第2次産業+第3次産業=95%以上かつ第3次産業65%未満
- ・人口10,000人減で、報酬約15,000円/月減(データより)

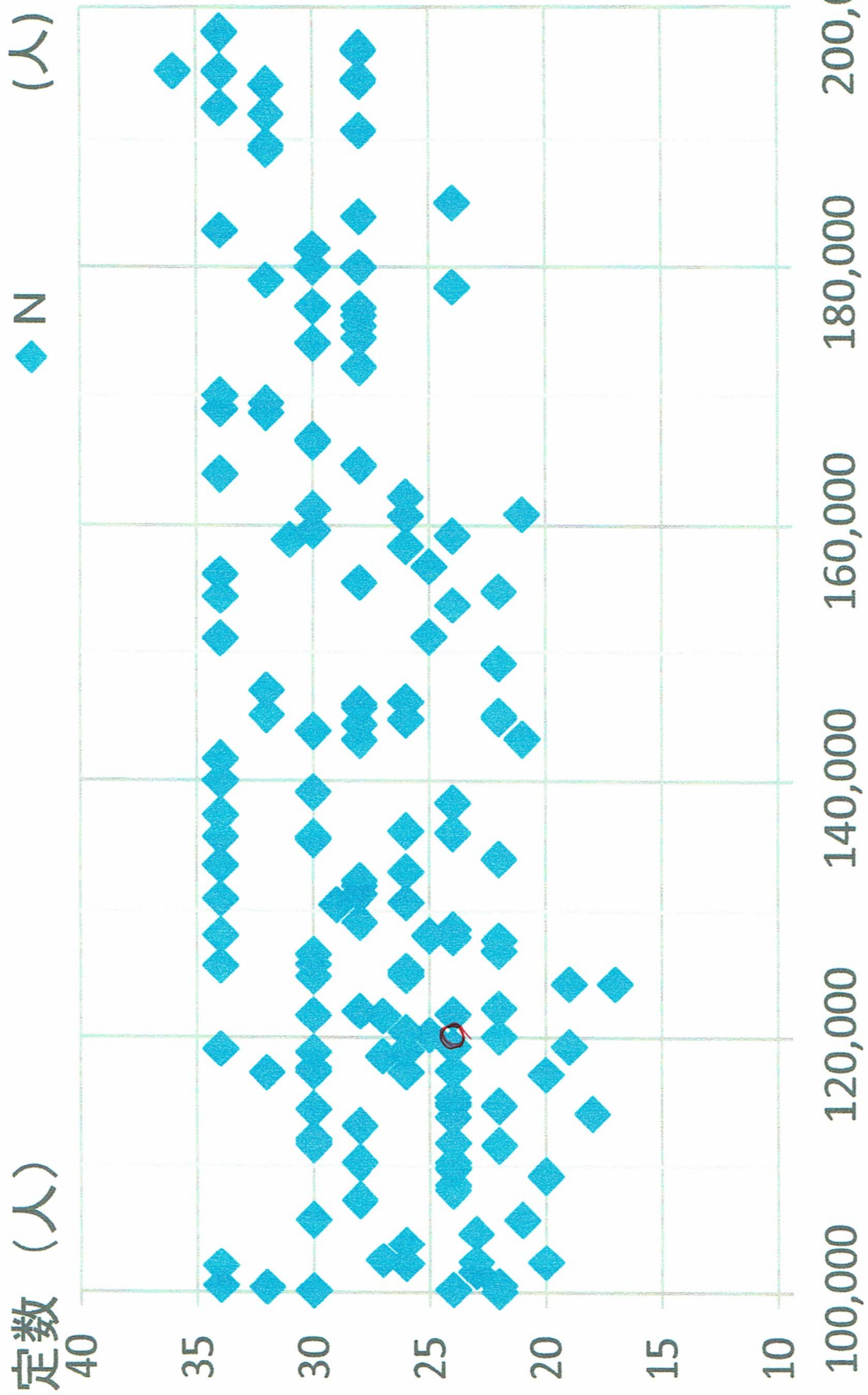


図1 人口と議員定数(159市) 人口 (人)

報酬 (円/月)

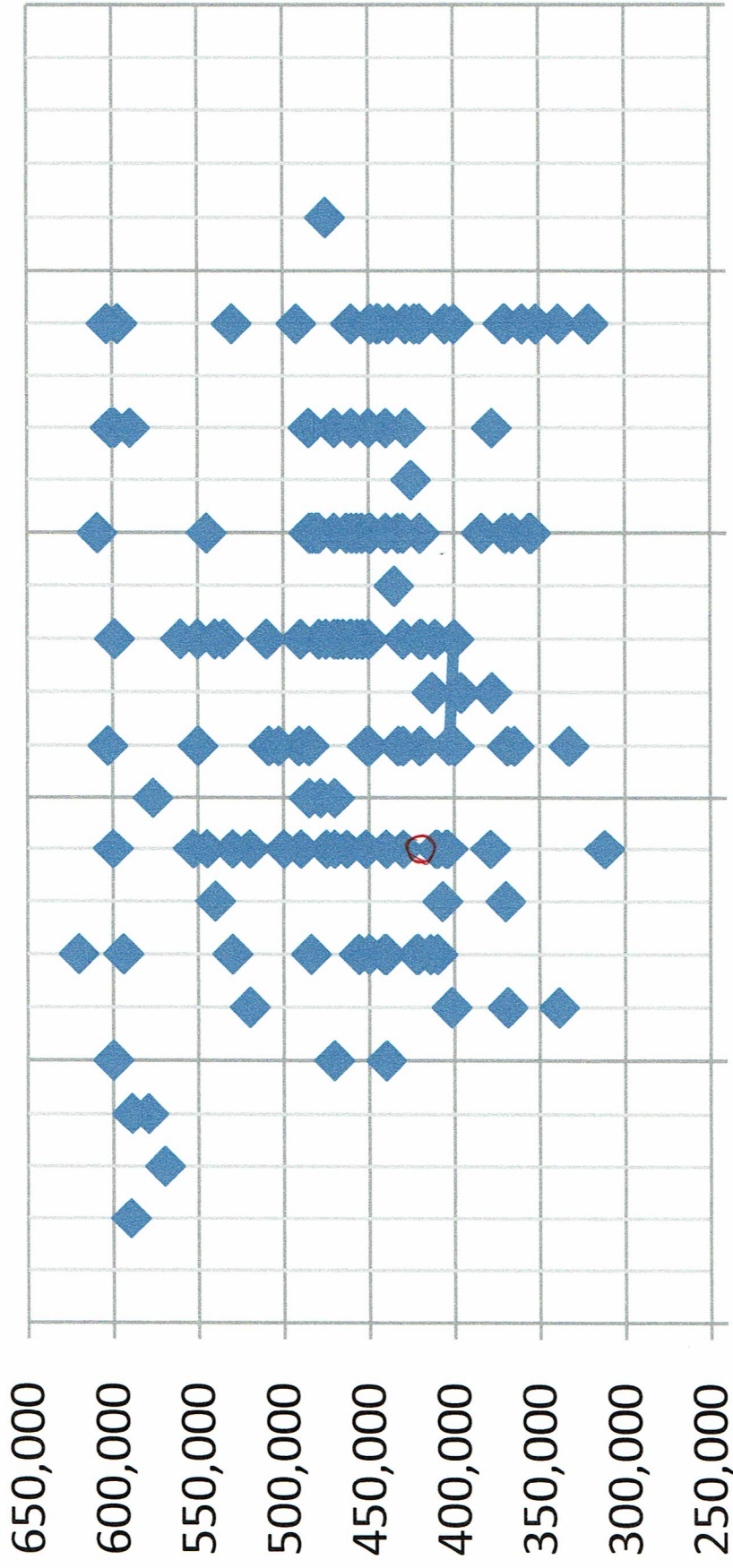
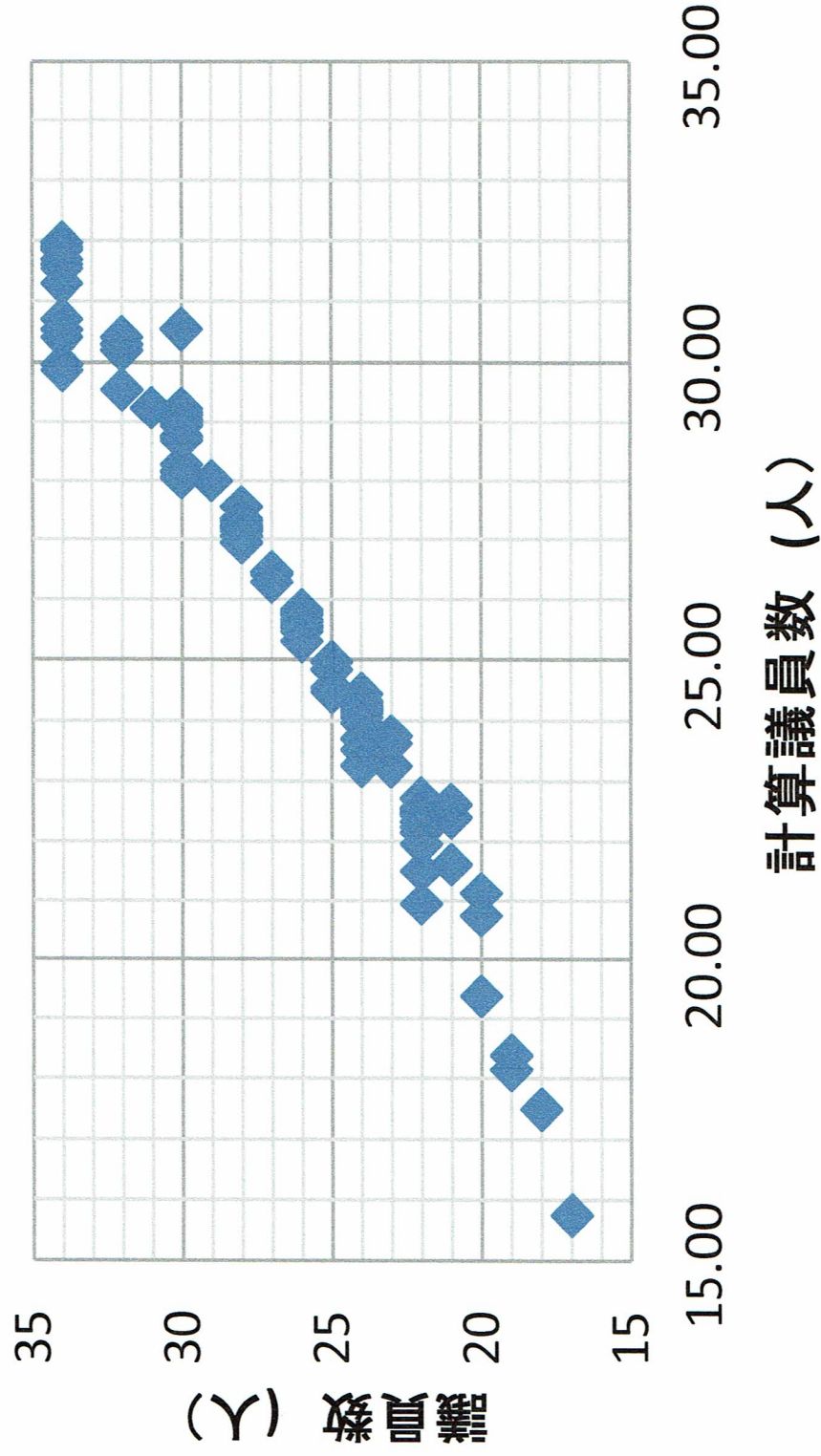


図 議員数と報酬(159市)

15 20 25 30 35 40 議員数(人)

N(人)

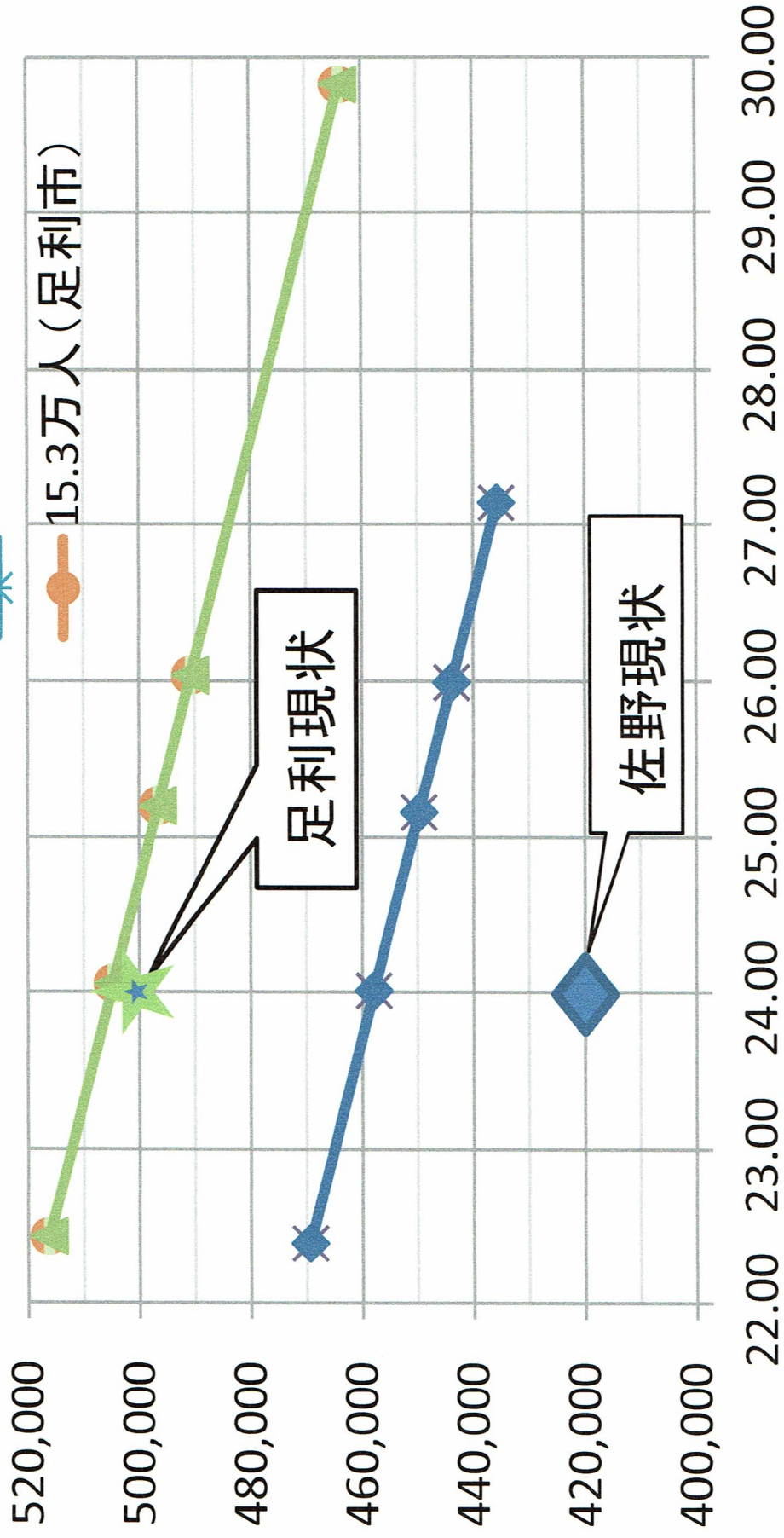


✖ 12.0万人(佐野市)

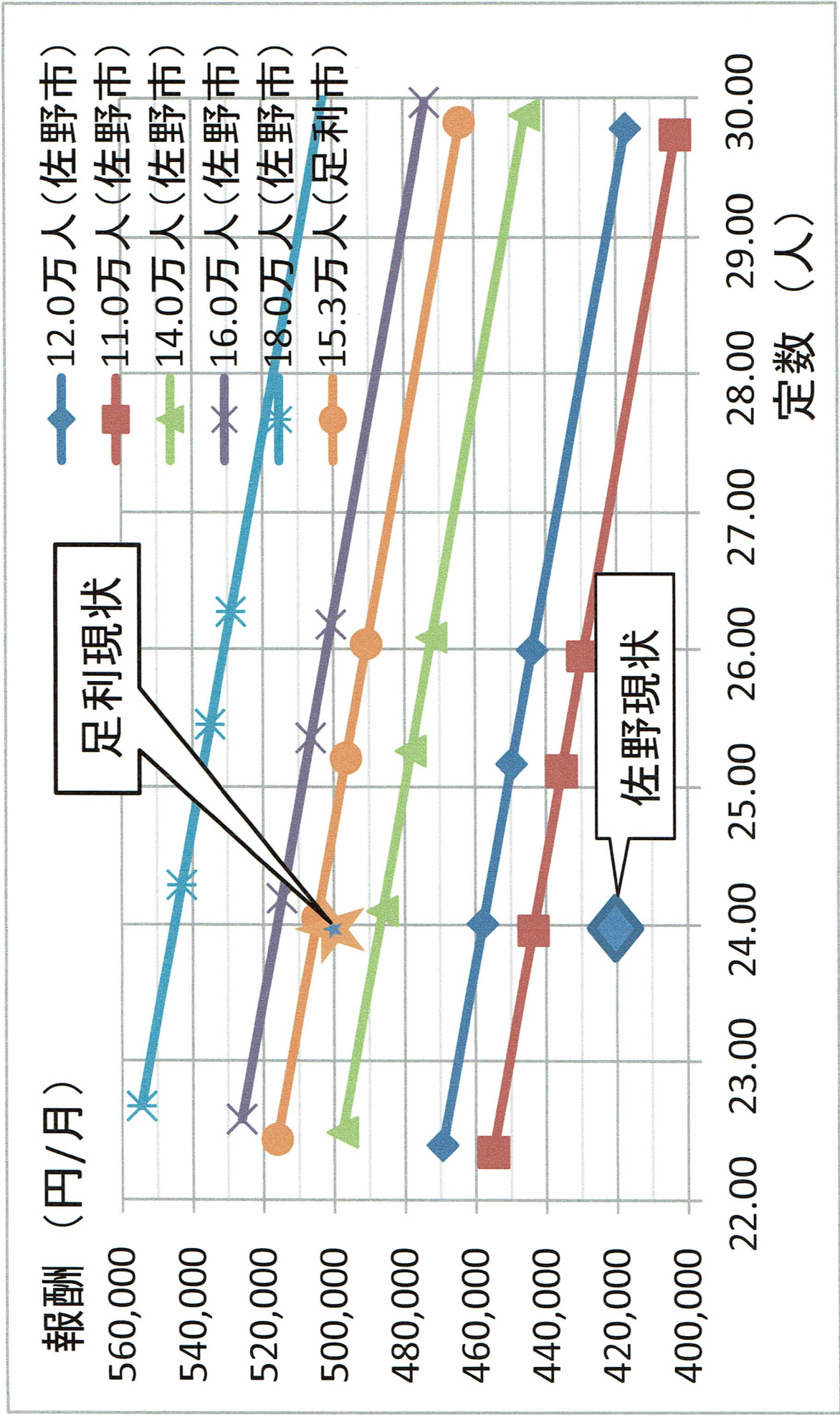


● 15.3万人(足利市)

報酬 (円/月)



定数 (人)



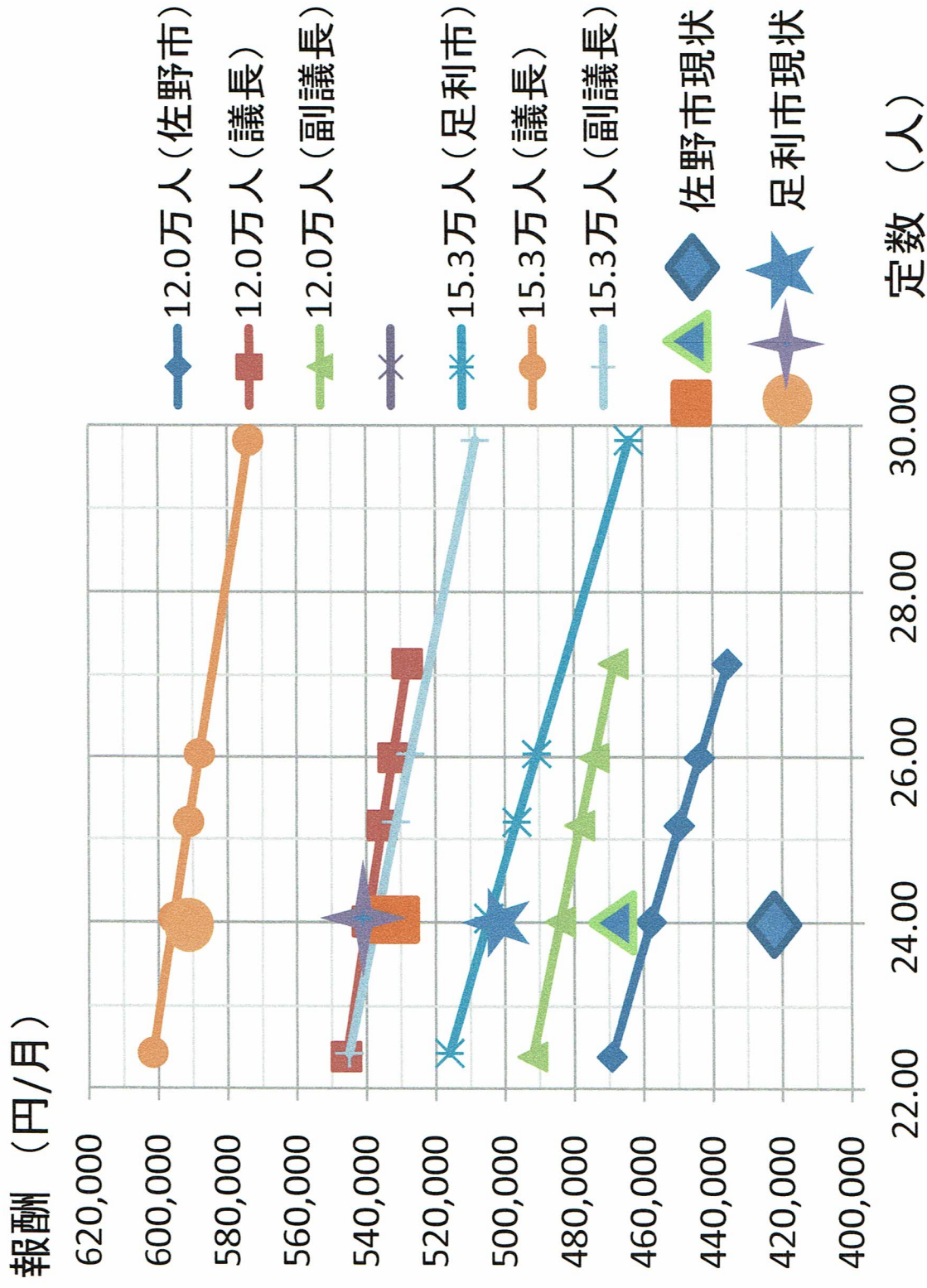
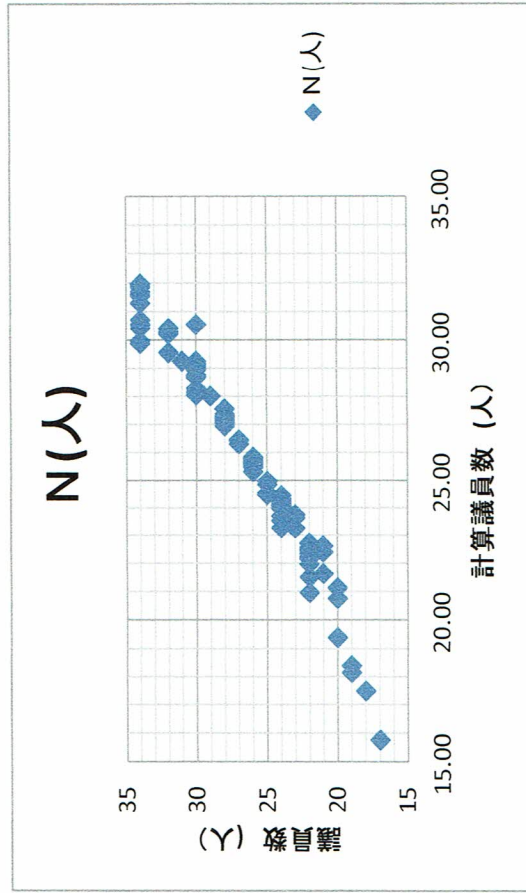


図5 議員数と議員報酬

NO.	都道府県	市区名	人口	2011. 12. 31 現在の議 員定数 (協賛に よるもの も含む)	同条例等の 適用年月	2011. 12. 31 現在の議 員実数	合併特例 法 適用の有 無	議長		副議長		議員	
								報酬月額 (長)	適用年月	報酬月額 (副)	適用年月	報酬月額	適用年月
434	愛知県	江南市	100,052	22	2011年5月	22	30.17	548,000	1999年4月	504,000	1999年4月	484,000	1999年4月
74	秋田県	横手市	100,163	30	2009年10月	29	693.04	456,000	2005年10月	411,000	2005年10月	384,000	2005年10月
714	福岡県	糸島市	100,255	24	2010年1月	24	216.15	537,000	2010年1月	483,000	2010年1月	452,000	2010年1月
631	広島県	三原市	100,405	32	2009年4月	32	471.13	530,000	2005年3月	475,000	2005年3月	428,000	2005年3月
781	鹿児島県	薩摩川内市	100,540	34	2004年10月	34	683.5	458,000	2008年4月	396,000	2008年4月	370,000	2008年4月
709	福岡県	筑紫野市	100,563	22	2006年4月	22	87.78	540,000	1996年7月	480,000	1996年7月	450,000	1996年7月
401	静岡県	島田市	101,669	23	2009年5月	23	315.9	435,000	2005年5月	390,000	2005年5月	370,000	2005年5月
49	岩手県	花巻市	102,121	34	2010年3月	33	908.27	431,000	2008年9月	369,000	2008年9月	339,000	2008年9月
297	栃木県	鹿沼市	102,309	26	2003年1月	26	490.62	530,000	1997年6月	445,000	1997年6月	420,000	1997年6月
494	大阪府	池田市	102,456	23	2011年4月	23	22.09	630,000	2011年7月	576,000	2011年7月	540,000	2011年7月
503	大阪府	泉佐野市	102,474	20	2010年5月	18	55.03	496,000	2011年10月	464,000	2011年10月	440,000	2011年10月
116	新潟県	新発田市	102,626	27	2011年4月	27	532.82	498,000	2007年5月	428,000	2007年5月	396,000	2007年5月
114	新潟県	三条市	103,997	26	2010年5月	26	432.01	458,000	2005年5月	397,000	2005年5月	369,000	2005年5月
165	長野県	飯田市	104,883	23	2009年4月	23	658.73	499,000	1999年4月	436,000	1999年4月	407,080	1999年4月
349	埼玉県	富士見市	105,967	21	2005年3月	20	19.7	440,000	2009年12月	390,000	2009年12月	369,000	2009年12月
357	埼玉県	ふじみ野市	105,967	21	2011年5月	20	14.67	420,100	2005年10月	366,600	2005年10月	338,800	2005年10月
782	鹿児島県	鹿屋市	105,971	30	2009年4月	29	448.33	450,000	2007年11月	396,000	2007年11月	370,000	2006年1月
614	岡山県	津山市	107,449	28	2011年5月	28	506.36	555,000	1996年4月	515,000	1996年4月	465,000	1996年4月
143	石川県	小松市	108,227	24	2005年5月	24	371.13	620,000	1996年10月	550,000	1996年10月	520,000	1996年10月
379	千葉県	鎌ヶ谷市	108,573	24	2011年4月	24	94.42	505,000	1998年4月	455,000	1998年4月	430,000	1998年4月
710	福岡県	春日市	109,267	20	2007年4月	20	14.15	589,200	2009年12月	515,400	2009年12月	470,600	2009年12月
438	愛知県	東海市	109,800	24	2006年3月	24	43.36	545,000	2010年4月	496,000	2010年4月	463,000	2010年4月
283	茨城県	筑西市	109,832	24	2011年4月	24	205.35	367,000	2005年10月	332,000	2005年10月	312,000	2005年10月
274	茨城県	取手市	110,271	28	2008年2月	27	69.96	494,000	1999年10月	444,000	1999年10月	411,000	1999年10月
538	滋賀県	彦根市	110,278	24	2011年5月	24	196.84	534,000	2003年4月	454,000	2003年4月	405,000	2003年4月
186	東京都	昭島市	111,577	22	2011年4月	22	17.33	610,000	1998年4月	550,000	1998年4月	530,000	1998年4月
803	沖縄県	浦添市	111,611	30	2003年1月	29	19.27	539,000	1998年4月	482,000	1998年4月	454,000	1998年4月
398	静岡県	三島市	111,759	24	2007年4月	24	62.13	495,000	1997年10月	435,000	1997年10月	410,000	1997年10月

423	7	愛知県	豊川市	179,994	30	2006年10月	30	161.14	562,000	2010年4月	512,000	2010年4月	479,000	2010年4月
190	11	東京都	小平市	180,012	28	1995年5月	28	20.51	650,000	1996年4月	580,000	1996年4月	550,000	1996年4月
429	13	愛知県	安城市	181,486	30	2003年1月	30	86.01	555,000	2011年4月	514,000	2011年4月	463,000	2011年4月
36	1	青森県	弘前市	182,943	34	2007年4月	34	524.12	625,600	2006年2月	560,800	2006年2月	530,000	2006年2月
6	6	北海道	釧路市	184,036	28	2011年4月	28	1362.75	600,000	2005年10月	540,000	2005年10月	490,000	2005年10月
509	21	大阪府	和泉市	185,103	24	2000年9月	23	84.98	660,000	1997年4月	630,000	1997年4月	600,000	1997年4月
376	19	千葉県	八千代市	189,243	32	2003年1月	32	51.39	520,000	2000年10月	480,000	2000年10月	460,000	2000年10月
223	44	東京都	荒川区	189,546	32	2003年5月	32	10.16	915,000	1996年6月	783,000	1996年6月	601,000	1996年6月
526	5	京都府	宇治市	190,719	28	2011年4月	28	67.54	635,000	2003年12月	585,000	2003年12月	535,000	2003年12月
248	1	山梨県	甲府市	192,012	32	2007年4月	32	212.41	660,000	1997年4月	610,000	1997年4月	590,000	1997年4月
210	31	東京都	文京区	192,502	34	2003年4月	34	11.29	913,000	2004年1月	786,000	2004年1月	597,000	2004年1月
460	7	三重県	鈴鹿市	194,264	32	2003年1月	32	194.67	613,000	2004年4月	539,000	2004年4月	485,000	2004年4月
262	2	茨城県	日立市	194,566	28	2011年4月	28	225.55	615,000	1996年4月	550,000	1996年4月	510,000	1996年4月
205	26	東京都	西東京市	194,703	28	2011年1月	28	15.75	642,000	2010年4月	514,000	2010年4月	540,000	2010年4月
643	3	山口県	山口市	195,281	34	2004年12月	34	1023.23	557,000	2006年10月	480,000	2006年10月	449,000	2006年10月
600	1	鳥取県	鳥取市	195,324	36	2010年11月	36	765.65	584,000	2005年4月	513,000	2005年4月	475,000	2005年4月
557	8	兵庫県	伊丹市	196,881	28	2007年5月	28	25.09	739,000	2007年4月	663,000	2007年4月	599,000	2007年4月
236	8	神奈川県	小田原市	196,969	28	2007年4月	28	114.06	586,000	2004年4月	511,000	2004年4月	475,000	2004年4月
218	39	東京都	渋谷区	198,197	34	2003年5月	34	15.11	908,300	2010年1月	757,700	2010年1月	603,200	2010年1月
				139,301	27.4		27.1	248.5	560,029		499,845		461,508	
				125,783	26.6		26.2		537,600		479,977		445,770	

10-16万人



【 参考 1 】

行政職俸給表（一）の年齢階層別、

年齢階層	学歴	計		中 学 卒		高 校 卒	
	区分	人 員	平均給与月額	人 員	平均給与月額	人 員	平均給与月額
計		人	円	人	円	人	円
		140,093	410,940	75	413,552	51,870	423,229
20 歳 未 満		502	161,971			496	161,428
20歳以上 24歳未満		5,231	199,303			2,561	185,782
24歳以上 28歳未満		9,854	240,328	2	236,520	728	233,922
28歳以上 32歳未満		9,158	286,518	4	311,590	954	275,286
32歳以上 36歳未満		10,049	336,477	4	298,545	1,712	316,091
36歳以上 40歳未満		12,703	375,698	5	352,348	2,416	352,298
40歳以上 44歳未満		17,084	410,042	5	393,945	5,413	394,388
44歳以上 48歳未満		21,986	446,105	9	348,025	9,271	425,162
48歳以上 52歳未満		18,356	481,761	6	392,462	8,624	454,994
52歳以上 56歳未満		18,714	496,011	21	466,893	10,376	477,127
56歳以上 60歳未満		16,001	508,887	17	466,566	9,168	496,838
60 歳 以 上		455	480,501	2	574,000	151	435,564

(注) 平均給与月額は、俸給及び諸手当（地域手当、広域異動手当、俸給の特別調整額、本府省業務調整手当、計である。

2. 国民所得・国民可処分所得の分配

(単位: 10億円)

項 目	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
1. 雇用人報酬	264,262.6	256,407.8	253,127.2	253,951.6	257,956.2	260,787.4	262,934.7
(1) 賃金・俸給	228,572.9	220,481.5	218,576.2	219,730.7	223,768.1	225,622.0	227,376.0
(2) 雇主の社会負担	35,689.7	35,926.3	34,551.0	34,221.0	34,188.0	35,165.4	35,558.7
a. 雇主の現実社会負担	35,576.7	36,275.4	32,927.6	33,037.9	32,576.5	33,378.7	33,718.8
b. 雇主の帰属社会負担	113.0	-349.1	1,623.4	1,183.1	1,611.5	1,786.6	1,839.9
2. 財産所得 (非企業部門)	21,743.0	20,476.3	19,900.3	20,029.1	23,488.2	27,092.6	26,803.0
(a) 受取	36,723.2	33,437.3	31,459.0	30,659.1	33,667.9	37,984.7	38,409.7
(b) 支払	14,980.1	12,961.0	11,558.7	10,630.0	10,179.7	10,892.1	11,606.8
(1) 一般政府	-4,179.1	-3,763.8	-3,237.3	-1,982.5	-104.3	348.5	-10.3
a. 利子	-4,389.1	-3,954.0	-3,413.4	-2,131.0	-245.2	202.1	-167.3
(a) 受取	9,153.1	7,836.0	7,082.5	7,379.2	8,635.8	9,645.0	9,893.0
(b) 支払	13,542.1	11,789.9	10,495.9	9,510.2	8,880.9	9,442.9	10,060.3
b. 法人企業の分配所得 (受取)	485.3	474.4	462.5	445.8	439.7	433.9	441.9
(a) 配当 (受取)	13.8	13.6	14.2	12.2	14.8	13.9	27.0
(b) 準法人企業所得からの引き出し (受取)	471.4	460.8	448.3	433.6	424.9	420.0	414.9
c. その他の投資所得 (受取)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
d. 賃貸料	-275.6	-284.5	-286.5	-297.5	-299.2	-287.9	-285.3
(a) 受取	43.0	39.7	37.1	33.1	25.1	28.8	29.0
(b) 支払	318.6	324.1	323.6	330.6	324.3	316.8	314.3
(2) 家計	25,694.4	24,021.4	22,918.1	21,787.8	23,357.1	26,468.1	26,498.2
a. 利子	6,562.7	5,136.2	5,151.4	4,570.0	4,145.2	6,029.4	7,892.0
(a) 受取	7,574.7	5,919.7	5,844.4	5,322.8	5,079.6	7,098.8	9,063.4
(b) 支払	1,011.9	783.5	693.0	752.8	934.4	1,069.5	1,171.4
b. 配当 (受取)	2,000.3	2,631.9	2,782.5	2,945.3	4,755.1	5,747.6	4,620.7
c. その他の投資所得 (受取)	14,261.4	13,480.5	12,189.5	11,502.8	11,849.2	12,126.5	11,515.2
d. 賃貸料 (受取)	2,869.9	2,772.9	2,794.7	2,769.8	2,607.6	2,564.7	2,470.3
(3) 対家計民間非営利団体	227.8	218.6	219.4	223.7	235.5	276.0	315.1
a. 利子	211.9	203.0	202.5	207.4	219.8	259.5	298.5
(a) 受取	306.0	252.8	233.6	226.9	242.7	305.2	342.5
(b) 支払	94.0	49.8	31.1	19.4	22.9	44.0	44.0
b. 配当 (受取)	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.9	3.0
c. その他の投資所得 (受取)	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	0.9
d. 賃貸料	14.0	13.6	14.7	13.4	12.3	12.7	12.7
(a) 受取	27.4	27.3	29.8	30.4	29.5	30.1	29.4
(b) 支払	13.5	13.7	15.1	17.0	17.2	17.3	16.7
3. 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	88,302.2	95,764.7	104,924.7	108,701.1	105,911.3	104,471.4	102,560.1
(1) 民間法人企業	42,453.5	45,757.6	54,169.0	58,240.1	57,071.7	58,219.1	56,598.1
a. 非金融法人企業	32,171.4	35,741.4	41,635.5	47,317.6	46,295.3	48,338.6	47,867.4
b. 金融機関	10,282.1	10,016.2	12,533.5	10,922.5	10,776.4	9,880.5	8,730.6
(2) 公的企業	4,812.2	6,547.9	6,021.7	6,888.6	7,901.7	7,381.9	8,138.8
a. 非金融法人企業	-2,414.3	-1,477.6	-577.1	-57.7	386.9	585.7	699.1
b. 金融機関	7,226.5	8,025.4	6,598.8	6,946.3	7,514.8	6,796.2	7,439.7
(3) 個人企業	41,036.5	43,459.3	44,733.9	43,572.4	40,938.0	38,870.3	37,823.3
a. 農林水産業	2,588.1	2,737.5	2,785.4	2,963.1	2,572.9	2,519.5	2,306.2
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	19,946.1	21,557.7	22,027.8	19,917.9	16,954.3	14,509.8	13,465.5
c. 持ち家	18,502.2	19,164.0	19,920.7	20,691.3	21,410.8	21,841.0	22,051.5
(2) 国民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	374,307.8	372,648.7	377,952.1	382,681.9	387,355.7	392,351.3	392,297.9
5. 生産・輸出品に課される税 (控除) 補助金	34,090.7	33,884.8	33,273.9	34,195.1	35,104.1	34,759.0	34,708.9
6. 国民所得 (市場価格表示) (4+5)	408,398.5	406,533.5	411,226.0	416,876.9	422,459.9	427,110.4	427,006.8
7. その他の經常移転 (純)	-627.1	-977.0	-684.2	-748.5	-582.6	-978.2	-1,069.6
(1) 非金融法人企業・金融機関	-19,342.0	-17,061.4	-16,825.5	-20,734.2	-22,684.0	-26,169.1	-26,619.2
a. 民間	-17,013.1	-15,734.8	-16,061.1	-19,815.1	-21,836.9	-25,157.1	-26,164.9
b. 公的	-2,328.9	-1,326.7	-764.4	-919.1	-847.1	-1,012.0	-454.3
(2) 一般政府	46,808.7	38,129.2	36,374.5	38,705.9	43,446.0	48,075.5	49,650.8